

コロナウイルス感染を疑う患者対応に取り組んでまいりました。今後も感染対策はもろろのこと、専門医師による外来診療体制や各種検査および健康診断体制の構築に努めるなど、地域医療の向上を図ってまいります。また、患者数の低迷から経営不振の続く病院経営については、コロナ禍や医師の交代も重なるなど、厳しい経営状況が続いております。最近になり、感染対策に応じた検査体制の充実化に加えて、地域医療連携室を中心とした医療機関連携の強化や回復期医療への転換が図られるなど、経営改善に向けた体制が整いつつあることから、一刻も早い病院経営改善の実現につなげてまいります。そして、病院改築事業については、設計施工一括発注方式を前提とする改築基本計画を策定し、本年7月中の発注を目標に新病院の早期改築を進め、町民の皆さまが住み慣れた地域でいつまでも安心して医療が受けられるよう地域医療の拠点づくりに取り組んでまいります。

▽子ども・子育て：次世代を担う子どもの健やかな成長と子育て中の親を支えるため、訪問型家庭教育支援事業や地域子育て支援拠点事業を実施してまいります。特に、妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する子育て世代包括支援センターの運営をさらに充実し、総合的な支援体制の充実を図ってまいります。また、発達段階に応じた養護と教育を実施するほか、ニーズに応じた幼児期の教育・保育を総合的に提供するため、時間外保育など多様化する保育ニーズに対する支援を引き続き実施するとともに、白老町保育事業運営計画を策定するとともに、安心して子育てできる環境づくりを推進してまいります。さらに、放課後児童クラブや児童会館など、学童期における子どもの居場所づくりの充実を図ってまいります。

▽地域福祉：災害時の要援護者対策の一つとして、白老町避難行動要支援者避難支援計画を推

進し、避難行動要支援者名簿等の整備を進めてまいります。同時に住み慣れた地域で人と人とのつながりを大切にし、誰もが安心して暮らすことのできる支援体制を整備するため、第4期障がい者福祉計画、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を推進するとともに、手話条例および意思疎通支援条例の制定に向けて取り組んでまいります。また、北海道、民生委員児童委員、障害福祉サービス提供事業所などの関係機関との連携を深め、相談・支援の充実を図ってまいります。

▽高齢者福祉：高齢になっても自分らしく互いに支え合い安心して暮らすことができるよう、積極的な健康づくりや介護サービスの充実などにより地域包括ケアシステムを深化させ高齢者にやさしいまちづくりに取り組んでまいります。特に、要支援者などの訪問型、通所型サービスの運用や生活支援サービスのほか、各地域における認知症カフェの開催など、地域や関係団体などと連携しながら、高齢者にやさしく、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりを進めてまいります。また、コロナ禍にあっても、コロナ感染予防対策を講じた健康体操教室やヨガ教室などを開催し、コロナ禍における健康づくりや介護予防、閉じこもり予防の取り組みを進めてまいります。

(3) 教育文化分野

主要施策の第3分野は、「教育文化分野」であります。豊かな心を育み、生きがいを感じる学びのまちを目指すため、教育行政執行方針に示すもののほか、令和2年度において、新たに策定した白老町教育大綱に掲げた基本理念であります「ともに学びあい ころこひびかせ 笑顔かがやく 教育の町 しらおい」に基づき、まちづくりの確かな基盤となる教育の創造と実践に取り組んでま

まいります。

▽スポーツ：スポーツに親しみ、健康や体力づくりの増進を図るため、体育施設備品購入事業を実施するなど、スポーツ環境の充実に努めてまいります。

▽民族文化：これまでのアイヌ文化振興施策・生活向上策に、地域・産業・観光振興などの施策を加えるとともに、社会情勢の変化を踏まえ、白老アイヌ施策基本方針の見直しを行い、総合的なアイヌ施策の推進を図ってまいります。また、アイヌ文化の復興・発展のための拠点であるウポポイとの連携や、イオル再生事業による体験交流活動や学習機会、各種イベントなどを通して、アイヌ民族の歴史・文化への理解促進と普及啓発を行ってまいります。さらに、白老地域独自のアイヌ文化を保存伝承していくため、地元のアイヌ関連団体と連携しながら、次世代につないでいくための各種人材育成に取り組んでまいります。

▽人権：正しい理解と人権尊重の理念を深めるため、人権擁護委員や保護司などの関係団体との連携による人権教育を推進してまいります。

(4) 経済産業分野

主要施策の第4分野は「経済産業分野」であります。魅力と活力にあふれ、にぎわいが生まれる産業のまちを目指してまいります。

▽産業連携・雇用：地域資源を活かした個性と魅力あふれる産業のまちを目指すため、産業活動の連携強化や地域資源を活かした企業誘致、進出企業への支援に取り組む、地域経済の活性化を図ってまいります。また、中小企業への低利融資制度による経営の安定化や企業ニーズの把握、人材誘致活動の支援、合同企業説明会の充実などを通して、雇用の確保や就業促進を図り、コロナ禍で疲